第一章 水産団体の沿革

第一節 漁業組合準則の制定まで

漁業は、かつては農民の自家用食料及び肥料を目的とする捕魚採藻として副次的に営まれたものであったが近世初期封建制成立過程の下において次第に農業より分離し、徳川封建制下においては漁業特有の慣行的制度が成立した。すなわち、漁場の支配権はすべて封建領主に属し、封建領主は、その領有する漁場を、原則として、地先水面は漁村部落に、沖合は共同の利用——入会——にまかせた。このほかに、回遊性魚の漁場について部落あるいは個人に独占的な水面利用権が特許される場合があった。部落はこの領主より授けられた地先水面の権利を部落総有の形において保有するのが通常であったが、これと対立的関係に立つ個人独占漁場も漸次出現する。以上をみると、領主の漁場領有は実は觀念的なものであり、年貢徴収の根拠となるためのものであって、部落による漁場の占有、すなわち浦浜制度は事実上漁業権の享有と変わりがなかったと考えられるのである。

明治維新によって漁場を領有する封建領主とその家臣団は消滅したが、漁場の占有及びその操業関係は實質的にそのまま存続した。明治政府は、一応この事実上の占有関係を認め、慣行を続けさせて漁場秩序の混乱を避ける態度に出たのであった。

明治八年に至り、政府は太政官布告をもって、海面の国有を宣言し、従来の慣行や権利を否認し、今後漁業のため海面を使用する者は国に海面借入願を提出して許可を受けなければならぬことにし、借用に対する借入料の徴収を図った。これは明治政府による漁業制度改革であり、徳川封建制を根底から変革した明治六年の地租改正により近代資本主義国への急速なスタートを切ろうとした施策と対応するものであつて、注目に値する措置といわねばならない。しかし、この改革はもっぱら上よりの一方的通告であつて、漁業者は借用の意願に当たつて各自その漁場の拡張を争ひ紛争混乱を極め、わずか一年後の翌九年に至り事実上前年の太政官布告を取り消し、従来の旧慣による権利を再確認することによつて事態收拾を余儀なくされた。しかし、旧慣の内容は明確さを欠く場合が多く、加えて明治十年代の経済的混乱（インフレーションとデフレーションの交錯）により漁民の窮迫は次第にその度を増し、濫獲、旧漁業秩序の侵犯となつて現われ、新たな漁場紛争が各地で激化された。また、漁民の窮迫につれて個別経営漁業による入会漁場の蚕食も目立つてきた。

明治十八年農商務省に初めて水産局が設置されたのを機として、翌十九年「漁業組合準則」（農商務省令第七号）が崩壊に瀕した漁業秩序を維持する目的で制定された。その要旨は、

- ① 漁業組合は、「営業ノ弊害ヲ矯正シ、利益ノ増進ヲ目的」（第二条）とし、
- ② 「漁業ニ従事スルモノハ適宜区劃ヲ定メ組合ヲ設ケ規約ヲ作り管轄庁ノ認可ヲ請フ」（第一条）べきこととし、
- ③ 組合の規約中に「捕魚採藻ノ季節」、「漁具漁法及採藻ノ制限」、「漁場区域」等についての事項を定める（第五条）ことになつていた。

この基本的な考えは、旧慣の自治的権利の確認であつて、各漁村に漁業組合を設立させて漁場の支配管理権をこれに与え秩序維持を図つたものであり、漁場の封鎖的割拠主義を法的に固定化させるに至つたものであるが、組合の地区等は広狭雑多であつた。

第二節 漁業法と漁業組合

その後、政府当局及び識者の間において漁業法の制定の必要性が痛感され、当時の水産調査会長貴族院議員村田保が明治二十六年第五回帝国議会に漁業法案を提出してから、明治三十三年の第十四回帝国議会に至るまで二回の政府案を入れて四回の漁業法案が提出されたがいずれも成立をみず、翌三十四年第十五回議会においてようやく政府の第三次案が成立し、三十五年七月一日から施行された。この漁業法において初めて私権化された漁業権が法定され、その免許は先願主義によることとされた。漁業組合については、同法第十八条から第二十条までに規定され、漁業組合は「浜浦漁村、其他漁業者ノ部落ノ区域」を地区とし、行政官庁の認可を得て成立し、漁業権の享有及びその行使を目的とするものであつた。第二十条においては「漁業組合ニ於テ其ノ地先水面専用ノ免許ヲ受ケタルトキハ組合規約ノ定ムルトコロニ依リ組合員ヲシテ漁業ヲ為サシムベシ」とあるように、漁業組合の専用漁業権享有の主体としての端緒がここに開かれたのである。かくて当時において漁業組合はもっぱら漁業権を取得する主体として考えられ、それを目的とする漁業組合が部落毎に溢立し、旧慣の固定とあいまつて、漁業者は狭い枠内の漁場にひしめいて他産業が資本主義化していく趨勢に遅れていく一方、漁業組合の経費負担に苦しむ状態であつた。

その後、旧漁業法の漁業権の法的性格のあいまいさと組合の規定の不備を修正するため、明治四十三年四月旧漁業法の全文改正（法律第五十八号）が行われ、更に同年十一月勅令第四百二十九号をもって漁業組合令が制定され、翌年四月より施行された。漁業組合令は十一章八十七条に及び、旧明治三十五年の漁業組合規制を更に整備したものであった。この改正は、漁業組合に組合員の漁業に関する共同施設の設置と連合会組織を認めたものであるが、このような改正の背景には明治三十三年の産業組合法の制定以来の協同組合運動の活発化があつたことに注目すべきであろう。漁業法制定後においても、組合の経済的活動はなお微々たるものであつたが、漁業権専有の特権が与えられたこと、及び政府の組合設立についての積極的な指導によつて漁業組合の数は急激な増加をみた。すなわち、明治二十二年には全国三百九十二組合に過ぎなかつたが、漁業法実施五年目の明治三十九年には三千百三十四組合に、昭和八年には三千九百八十組合にまで増加したのである。

第一次世界大戦後、経済界は世界的な不況に見舞われ、我が国政府の緊縮財政によつて農漁村の窮迫化は一層の拍車がかつた。これに対し政府は疲弊した農漁村の更生を図るため、昭和七年農林省に経済更生部を設立し、各村の経済更生計画を樹立することになった。この漁村経済更生計画の実施に当たり、漁村における経済団体確立の必要性が痛感され、昭和八年第六十四議会に漁業法改正案が提出され、同年三月公布、翌年八月から実施された。主な改正点は次のとおりであつた。

① 漁業組合は従来漁業権、入漁権を取得し、又は貸付を受け、漁業に関する共同施設を為すことを目的としていたが、あらたに組合員の経済の發達に必要な共同施設を行いうることにした。

「第四十三条第二項 漁業組合ハ漁業権若ハ入漁権ヲ取得シ又ハ漁業権ノ貸付ヲ受ケ組合員ノ漁業又ハ其ノ経済ノ發達ニ必要ナル共同ノ施設ヲ為スヲ以テ目的トス」

② 出資制、責任組織を採用し、出資組合を漁業協同組合と呼称した。

「第四十三条ノ三 前条第一項第三号（加工、保蔵、運搬又は販売事業）又ハ第四号（購買又は貸付事業）ノ事業ヲ行フ漁業協同組合ハ組合規約ノ定ムル所ニ依リ組合員ニ出資ヲ為サシムルコトヲ得 前項ノ規定ニ依リ組合員ニ出資ヲ為サシムル漁業組合（漁業協同組合）ノ組合員ハ出資一口以上ヲ有スヘシ（第三項、第四項略）」

「第四十三条ノ五 第四十三条ノ二第一項第三号又ハ第四号ノ事業ヲ行フ漁業組合ノ組織ハ無限責任、有限責任及保証責任ノ三種トス（第二項略）」

③ 漁業協同組合の漁業自営を認めた。
「第四十三条ノ八 漁業協同組合ハ命令ノ定ムル所ニ依リ行政官庁ノ許可ヲ得テ自ヲ漁業ヲ営ムコトヲ得」

④ 漁業組合連合会は経済事業を行う漁業組合又は同連合会を構成員とし、出資及び責任制をとるとともに各種の経済事業を行いうることにした。

「第四十四条 漁業組合連合会ハ所属ノ漁業組合及漁業組合連合会ノ共同ノ目的ヲ達スル為行政官庁ノ許可ヲ得テ之ヲ設立スルコトヲ得

漁業組合連合会ハ法人トス

漁業組合連合会ハ第四十三条ノ二第一項第三号若ハ第四号ノ事業ヲ行フ漁業組合又ハ漁業組合連合会

ヲ以テ之ヲ構成ス

漁業組合連合会ノ組織ハ有限責任及保証責任ノ二種トス(第五項略)

政府は、この改正漁業法の施行に当たり、地方庁を督励して漁業組合の責任組織への改組を積極的に指導した結果、おおむね八割以上(昭和十六年)の責任組織への改組が行われた。また政府は多額の共同施設助成金を支出して組合の事業団体化を促進した。共同施設の内容は船揚場、販売所、加工施設、貯蔵、運搬、養殖等漁業生産のすべての面に及んでいる。

かくして、この改正により漁業組合(漁業協同組合)は、初めて従来の漁業権管理組合から一步を出て、経済団体としての基礎(出資責任制)と機能(経済事業)を賦与されることとなった。また、当時は昭和恐慌により漁村には負債が累積し、漁業金融は沈滞を極めていたが、この状態を打開するため、国家資金が組合を通じて盛んに投入され、組合の信用事業は急速に発展した。さらに組合共販事業も協同組合運動の活発化とともに著しい伸長をみた。この時代の漁業組合が、協同組合らしき協同組合として、今日の水産業協同組合に最も近いものであったといえよう。

漁業組合の協同組合への改組が進み、その系統組織の整備が逐次完成するにつれて、系統金融機関の信用事業による漁村金融の強化拡充の必要が次第に痛感され、昭和十三年第三次の漁業法改正が行われた。その主な内容は次のとおりである。

① 漁業協同組合及び同連合会が貯金の受入事業を行えることになった。ただし、組合員と同一世帯の

貯金のほかは、一般的な員外利用は認めていない。

② 漁業協同組合連合会が手形の割引業務、特定金融機関に対する債務保証等を行えることとなった。これと同時に産業組合中央金庫法が改正され漁業協同組合及び同連合会の産業組合中央金庫加入が認められることとなった。

ここに初めて漁業協同組合は、産業組合と同一の機能が与えられることになり、系統機関による金融の途が漁村に対して開かれたのである。

なお、昭和十三年十月には全国漁業協同組合連合会の設立をみ、その前後には全国の府県連合会もほとんど設立を完了して、この頃漁業組合の全国系統組織がほぼ確立したのである。

第三節 漁業組合以外の水産団体

漁業組合は水産団体の中核をなすものであったが、漁業組合以外にも各種の水産団体が存在した。これらは太平洋戦争中に水産業団体としてすべて統合され、さらに今日の水産業協同組合へと変遷してきている。

① 水産会 水産会は、大正十年制定の水産会法に基づいて設立されたもので、農業における農会、商工業における商工会議所に対応して作られた公益的自治機関である。「水産業ノ改良発達」を目的とする公法人で、「水産業ニ関スル事項ニ付行政庁ニ建議」し、あるいは行政庁が「水産業ニ関スル報

昭和十年代に至り、漁業組合運動はいよいよ本格的に展開されるかにみえたが、昭和十二年に勃発した蘆溝橋事件を契機とする日中戦争は我が国経済を漸次戦時体制に編成替をしていき、漁業組合も国家の統制機構に組み入れられていくことになった。すなわち系統の信用事業の伸長は同時に金融統制の色彩を帯び、組合は国債の消化、強制的貯蓄のための機関と化し、購買、販売事業も資材の配給と集荷の独占のために行われたのである。また系統の組織化も引き続き行われ、統制経済の一翼として漁業組合の整理統合が強く推進された。このように系統組織化の進展と事業分量の増大は、漁業組合が国家的統制機関化することによって得られたものであり、下からの自主的な盛り上りによるものでなく、もっぱら上からの強力な政策によるものであった。

第四節 戦時体制と水産業団体法

の地区を区域として組織され、中には全国組織を作ったものもあつた。業種別に例示すると、蒲鉾、竹輪、佃煮、瓶詰、削節、昆布加工、海苔加工、海藻加工、油脂等で総数三百六十二組合に及んだ。

④ その他の団体 その他の団体としては、内水面関係の養魚組合があげられる。養魚組合は、おおむね申し合わせ組合であつて府県別の組合又は連合会の組織をとり、その数は全国で四十六に達し、傘下の組合又は支部五百三、組合員総数は五十二万人に及んでいた（昭和十四、十五年）。その事業として、資材の共同購入、漁獲物の販売あつ旋等の経済的事業も行っていたが、その活動もまた極めて微弱であつた。

- 告書ノ提出及水産業ニ関スル事項ノ調査ヲ命スル」等の活動任務を有した。水産会は郡市水産会、道府県水産会及び帝国水産会と画一的系統組織を備え、郡市水産会の構成員は地区内の漁業者、水産物の製造、取引、保管業者、漁業権者に及び、その設立は地区内会員資格者の三分の二以上の同意を要し、成立したときは地区内会員資格者はすべてこれに加入したものとみなされた。以上のように水産会は漁業組合より先に全国組織を完成し、水産業の改良発達に必要な施設の設置、行政庁や帝国議会、地方議会に対する働きかけ等の活動を行ったが、元来経済事業を行う協同組合ではなく、その経費も国庫の補助金と賦課金に仰いでおり、財政が貧弱なためその活動は次第に低調となり、漁業組合系統の経済活動の活発化とともに次第に有名無実の存在となつていた。
- ② 水産組合 水産組合は、明治三十五年の旧漁業法第二十二條、明治四十三年の漁業法第五十一條「漁業者又ハ水産動植物ノ製造若ハ販売ヲ業トスル者ハ水産業ノ改良発達及水産動植物ノ蕃殖保護其ノ他水産業ニ関シ共同ノ利益ヲ図ル為水産組合ヲ設クルコトヲ得」の規定により設立され、地区内の組合員資格者はすべて強制加入となる公共的、同業組合的法人であつたが、漁業権の享有と経済事業を行うことは認められていなかった。水産組合には地域団体と業種別団体の二種があつたが、漁業法の規定により重要物産同業組合法が準用されているように、その特徴的なものは業種別団体にあつた。たとえば全国団体として日本鯉鮪釣漁業水産組合、日本寒天製造水産組合、日本養殖真珠水産組合、日本油脂水産組合、日本捕鯨水産組合、日本トロール水産組合等があつた。しかし、水産組合も経済事業を行わない団体であるから、その活動には大して見るべきものを残さなかつた。
- ③ 水産物製造工業組合 これは大正十四年の工業組合法により設立されたもので、業種別に都道府県

昭和十六年十二月太平洋戦争に突入するや、日本経済のすべてをあげて戦争遂行への統一的協力体制に入った。各産業において統制の強化と団体統合が進んだが、水産業においても例外でなく、昭和十八年三月の水産業団体の制定（九月施行）によって水産関係諸団体は、その自主的性格をいっさい払拭されて、整理統合され国策協力機関化したのである。水産業団体の法の内容は次のとおりである。

- ① 水産業団体は、各市町村に一漁業会、各都道府県に一水産業会と一製造業会、中央に中央水産業会とし、行政区画により画一的に組織し、かつ、原則として上部団体にそれぞれ当然加入とした。
- ② 各水産業団体は従来の漁業組合等各前身となった団体の行った事業のほか、統制事業を行い、地区内の資格者は当然加入とし、役員は原則として当該団体の推薦した者を行政官庁が任命又は認可する制度とし、会長の単独代表制とし、行政官庁は事業等の施行命令、会員外の者に対する水産業の統制施設に対する服従命令等強力な指導監督を行うものとした。

以上のように水産業団体はすべて戦争目的遂行のためのものであった。その実際の機能は、例えば、漁業組合にあつては漁業権を享有し、経済事業を行う等従前と大差はなかつたのであるが、民主的な協同組合の特色は全く失われていたのである。

昭和二十年八月太平洋戦争が敗戦によって終熄すると、日本経済は一時的混乱に陥つたが、民主化の思想は澎湃として起り、戦時統制的な体制の変革は早晩必然とみられるに至つた。政府は昭和二十年十二月水産業団体を一部改正してその戦時色を除いたが、もとより暫定的措置であり、別途に民主的漁業団体の法制

化に着手することになった。旧水産業団体は、戦時中の統制団体として中央水産業会は閉鎖機関に指定され、その他の水産業団体も戦後の統制経済の中にあつても諸種の経済行為に制限が加えられた。その一方において、水産業協同組合法の立案が進むに伴い、旧水産業団体の資産は漁業組合以来蓄積し承継されてきた漁民の共有財産であることから、極力これを散逸することなく水産業協同組合に承継させる必要があつた。この観点から農林省は、昭和二十二年七月に省令をもつて行政庁の認可なくして水産業団体がその資産を処分することを禁止した。

かくて、水産業団体の解散と新水産業協同組合の創設は早くから予知されていた。前記の諸種の制限とあいまつて水産業団体の経営はいわゆる末期症状的不振に陥り、新水産業協同組合法の実施が切望される状態にあつた。

第二章 水産業協同組合法の変遷

第一節 水産業協同組合法の制定と漁業改革

水協法の制定 昭和二十三年十二月第三回臨時国会の会期も終り間近に、水産業協同組合法は成立し、同十五日公布され、翌二十四年二月十五日から施行された。水産業協同組合の基本的あり方は経済事業団体として規定されているが、その組織原理として導入されたのは、一年前に成立した農業協同組合法と同様に、古典的な協同組合原則であった。法制定に当たって最も配慮されたのは組合の民主化であった。当初は設立、運営等の民主化は、経済事業体としての育成強化よりも重視されていたかのようにうかがわれる。従って、制定当初において、すでにこの法律に対してある程度の批判があったこともうなずけるのである。

この法律が旧漁業法にくらべ、特徴的なのは次のような事項である。第一に水産加工業協同組合の規定を同一法中に入れたことである。これについては水産加工業者を漁民と対立的に捉え、同床異夢のきらいがあるとの批判もあったようである。第二は漁業協同組合を一応法文上は漁業権と切り離していることである。第三は漁協の組合員について、これを漁業者でなく個人たる漁民という形でとらえ、法人を排除し、かつ、漁民の中に漁業労働者を加え、さらに、准組合員制度を設けたことである。このような措置は、漁村の民主化、自主性、資本に対する防衛の観念で理解されるであろう。第四は業種別組合制度の創設、第五は漁業生

産組合制度の創設である。なお、戦時中の統制団体的性格の反動として、連合会は、(1)地区が都道府県の区域を超えないこと、(2)所属員たる組合の数が三百を超えないことのうちいずれかに該当しなければならぬとされていたのである。

これらの新制度に対する評価は後に触れるので省略するが、ともあれ新法が施行されると、既に述べたように水産業協同組合の設立を待っていた事情もあって、新法による組合の設立は堰をきったような勢で進んだのである。昭和二十四年のうちに設立されたものは、漁業協同組合は三千五百八十一、同連合会は五十二、漁業生産組合は百十四、水産加工業協同組合は二百三、同連合会は十、計三千九百六十組合に達した。

だが、この急速な系統組織の完成を直ちに高く評価することはできなかった。次の二つの理由が考えられる。

(1) その理由の第一は、水産業協同組合は旧水産業団体と異なり漁民、水産加工業者の民主的、自主的な組織であるべきであり、この点の啓蒙宣伝を行うに当たっては、行政庁の多大の努力があったことは確かである。しかし、短時間の間に漁民の意識が真に高揚されたと考えすることはできず、漁民の自主的な意欲によって設立されたものよりも、単に旧漁業会の看板の掛け替えに終わったものが少なくなかったと推測されることである。

(2) その第二の理由は、組合の地区が分裂し細分化したことである。明治時代の漁業組合が「浜浦漁村其ノ他漁業者ノ部落」を地区として、いわゆる漁場管理の部落組合として存続してきたものを、第二次大戦中の水産業団体系は強権をもって町村区域単位の水産会に統合させた。しかし、水産業協同組

合は、地区の限定については自由とし、漁民二十人以上をもつて自由に設立されることとしたため、戦時中の統合への反動としてその地域を分裂し、再び部落的小規模組合に逆行する傾向を示した。これは新制度発足後間もなく、他の諸要因とあいまって、経営体としての水産業協同組合の弱体化を招来した一因とみなされるべきであろう。反面水産業協同組合が漁業会と異なる新しい性格を示したことも事実である。例えばそれは、組合指導層の交替にも現れた。ボス追放、戦犯的人物の追放等が声高く宣伝され、その結果、種々の行き過ぎ等も見られたが、ともかく組合の指導層は大幅に変わった。新水産業協同組合の役員をみると、昭和二十五年一月において旧水産業団体の役員で引き続き組合の役員となっている者二六・〇%、かつて水産業団体の役員であったが再び組合の役員に選出された者六・六%に対し、過去に水産業団体の役員の経験のない者は六七・五%を占めていた。

次に水産業協同組合法の制定に伴い水産業団体は解散を命ぜられることになったが、これらの手続等を定めた「水産業協同組合法の制定に伴う水産業団体の整理等に関する法律」が水産業協同組合法と同時に制定され、次いで水産業団体整理特別措置法が制定された。これによれば、水産業団体は、昭和二十四年二月十五日から八カ月経過した時に解散し、ただ漁業権を有する漁業会のみが漁業権管理団体としての性格を残して漁業権消滅の時まで存続することになった。また、水産業団体の資産の処分は認可制とされ、特に漁業協同組合が漁業会の財産を承継することについて詳細な規定が設けられたのであった。これらの措置により漁業会は漸次その内容を漁業協同組合に引き継いで消滅していったのであるが、この誕生したばかりの漁業協同組合の性格に大きい影響を与えたのは漁業改革の中心をなす新漁業法の制定であった。

新漁業法の制定 漁業制度改革については、農地改革とともに連合軍によって当初より企図されていたが、新漁業法が制定されたのは水産業協同組合法に約一年遅れた昭和二十四年の十二月であった。この新漁業法は、従来の沿岸漁業における矛盾の一切の根源を漁業における封建的残滓にありとし、漁業者と漁業従事者を主体とする漁業調整機構の運用によって漁業生産力の向上と漁業の民主化を図ろうとすることにあった。漁業制度改革の内容を簡単にいえば次のように整理される。

- (1) 第一に過去の漁業権を消滅させて新基準により全面的な新規免許を行う。その方針としては、漁場の総合的利用による生産力増強の見地から漁場計画の樹立を前提とし、漁業権の免許に適格性、優先順位の考え方を採用した。
- (2) 第二に漁業の調整については漁業者、漁業従事者から直接選挙された漁業調整委員会が中心となるて行う。
- (3) 第三に漁業権以外の漁業について、原則として自由漁業とし、資源保護、漁業調整その他必要ある場合に許可制とする建前にした。

このうち漁業協同組合にとって問題となるのは、もとより漁業権保有との関連においてである。また、漁業改革の最大の問題点も、小漁民が密集して利用している入会漁場、その上に重複して営まれる定置、区画漁業の資本家的経営と不在地的漁場利用等錯雑した関係の中で、漁業権の管理主体を誰にするかという点とであった。これについて、すべての漁業権を漁業協同組合に集中する案、漁業協同組合と別に漁業権管理

団体を設ける案もあつたが、最後に経済事業団体と漁業権管理団体を漁業協同組合に一元化して、従来の地先専用漁業権、特別漁業権を共同漁業権に組み替えてこれに与え、その他の漁業権の免許について経営者原則をとることとなつたのである。

これにより漁業協同組合は、水産業協同組合法上は漁業権から絶縁された形で規定されたにもかかわらず、再び漁業権管理団体としての役割を背負つて歩み出すことになつたのであつた。もとより漁業権管理団体といえども戦前と異なり、一応は経営者適格の原則の下における漁業権の管理団体ではあつたが、爾来繰り返し論議され、今日においてもなお、問題として残されている漁業協同組合の性格論はこの時から発生したといえよう。

なお、漁業改革に際し、沿岸漁業の零細経営を積極的に克服するための生産の共同化を推進する措置として漁業自営、漁業生産組合がとり上げられたのは注目しなければならない。

第二節 水産業協同組合の動向と法改正の経緯

1 水産業協同組合の動向

新たに発足した水産業協同組合が最初に逢着した問題は、まずその経営体としての弱小さの克服であつた。戦時中の漁業組合統合の反動として新漁業協同組合が部落単位ごとの経済事業体として成立できないような

零細なものに分裂してしまつたことは前述した。昭和二十五年三月において漁業協同組合一組合当たりの組合員数は平均百八十四名、払込済出資金は平均二十一万二千円に過ぎなかつた。加えてこれら漁業協同組合は、旧漁業会から引き継いだ不良資産や統制中の未収金、売掛金の焦付きにより経営内容は極端に悪化しており、自力による立ち直りはほとんど期待できないものが多かつた。しかも当時は戦後の復興施策の推進とこれによる漁村のインフレ景気が二十四年頃より漸く終熄し、代わつてドッジ・ラインによる強力な経済安定策が実施されており、魚価は下落して零細漁業者の経営は極度に逼迫してゐた。このような条件下にあつて、漁協の再建を図るには何らかの国の制度的財政的施策が要請されたのもまた当然であつた。

漁協への財政援助施策 昭和二十六年四月制定された農林漁業組合再建整備法はこれに応えるものであつて、組合の自己資本の過小と固定化資産の重圧を取り除くため、不振組合は債権、在庫品の適正評価を行つて再建計画を樹立し、五年以内に固定化した債権と在庫の資金化、自己資本の充実を達成することを目標とし、このために系統金融機関の協力と国の増資奨励金、利子補給金等の援助を与えるものであつた。次いで昭和二十八年に制定された農林漁業組合連合会整備促進法もまた同様の趣旨のものであつた。

漁業権証券の資金化 なお、間接的に漁協の再建に資したものとせば、漁業権証券の資金化をあげる必要がある。漁業権証券は、漁業制度改革における漁業権消滅の補償として交付されたものであつて、総額百八十一億円中旧漁業権者たる漁業会に対しては百四十七億円が交付されたが、政府の分散防止の指導もあつてこれが漁協に引き継がれ、国の買上償還措置と相まって漁協の資本力の増強、系統金融機関の強化に大きな役割を果たした。すなわち、証券の交付に際しては、上級団体への代理受領委任措置が講ぜられてその分散を防止し、その運用に際しては漁業生産の共同化、共同利用施設の拡充、漁業信用基金協会、漁連、信漁

連への出資、貯蓄造成等重点的運用が図られたのであった。

漁協整促法の制定 以上のような措置により、漁業協同組合の経営内容は漸次向上していったが、しかし、未だなお経営不振の漁協が数多く存在したので、新たに昭和三十五年四月に漁業協同組合整備促進法が制定され、不振漁協の整備促進が行われた。この法律の内容は、不振漁協の固定化債務に見合う整備借入金に対し、特別法人である漁業協同組合整備基金が金融機関に利子補給を行い、また合併奨励金を交付することによって、漁協の整備を図ろうとするものであつて、本措置は大きな成果を納めたといえる。

漁協合併助成法の制定 また、漁業協同組合整備促進法に基づく認定の期限が昭和四十二年三月末をもつて終了したことに伴い、同年六月に漁業協同組合合併助成法が制定された。この法律は、健全な事業活動を行える漁協を広範に育成することを目的としたものであつて、合併後の漁協に漁業権行使の特例を認めると、税制上の優遇措置を講じること等を内容としている。

漁協合併促進法への改正 漁協合併助成法は、その後、五回にわたり延長を重ね、漁協の事業規模の拡大に一定の役割を果たしてきたところであるが、未だ脆弱な小規模組合が多数存在しているという状況にかんがみ、平成十年には、適用期限を延長するとともに、漁協系統団体が、合併の促進に関し、全国段階で基本構想を、また、都道府県段階で基本計画を作成し、これを農林水産大臣、都道府県知事に届け出ることができることとする等の改正が行われ、併せて法律の題名が「漁業協同組合合併促進法」に改められた。

2 法改正の経緯

水産業協同組合法は、制定以来、水産業協同組合の成長につれて実情に即するよう幾たびか法制の手直しが行われてきたが、法制定後今日までの改正のうち、その主なものを列挙すれば次のとおりである。

(1) 漁業法施行法(昭和二十四年法律第二百六十八号)による改正「昭和二十五年三月十四日施行」

これは戦後の新漁業法の制定に伴う改正である。漁業改革については既に述べたので、ここでは改正の内容のみを簡単に列挙するにとどめる。

① 漁協が漁業を自営する場合の要件の緩和 漁業自営に対する考え方は、漁業改革において根本的に改められ、生産の共同化が推進されることとなった。改正前における自営の要件は、

- (ア) 正組合員世帯数が地区内漁民世帯の三分の二以上であること。
- (イ) 組合員の過半数が組合の自営漁業又はその附帯事業に従事すること。
- (ウ) 出資組合であること。
- (エ) 一組合員の有しうる最高出資口数が平均出資口数の二倍以下であること。
- (オ) 自営漁業又はその附帯事業に従事する組合員の出資口数が総出資口数の過半数であること。
- (カ) 自営漁業又はその附帯事業に従事する者の三分の二以上が組合員又はその同一世帯者であること。

の六要件が必要であり、これをすべて満たすことは容易でなかった。しかし、この厳しすぎた要件項目も